

学会を越えて

日本惑星科学会をそろそろ廃止しませんか。設立当初に初代中沢会長のおっしゃっていた、時限爆弾を爆発させる時期がやってきました。

振り返ってみますと、本会の「設立に至る経緯」には次のような会の設立目的が並んでいました：1) 総合的な視点に立った惑星科学研究の推進、2) 若手研究者の活躍の場の提供、3) 惑星探査の基盤整備、4) 国際協力の窓口、5) 南極隕石の研究推進、6) 科学研究費の細目の新設。

1)「総合的な視点に立った惑星科学研究の推進」は、そこそこの成果が出たかもしれませんが、1)や2)を実現する手段のひとつとして(惑星科学を議論する場の設置)の秋季講演会は、学会設立当初はそれなりの意義を持っていました。しかし、今では合同大会が肩代わりをしてくれています。合同大会、南極隕石シンポジウム、月惑星シンポジウム、秋季講演会、太陽系シンポジウムと、息をつく暇さえありません。ここから、秋季講演会がなくなっても何の問題もないですね。

問題はむしろ、総合的な視点に立った研究のできる優秀な学生が惑星科学の分野から出てはいませんが、彼らの就職先がないことなのです。これでは、2)「優秀な若手研究者に活躍の場を与えた」ことにはなりません。いずれ、優秀な人は他の分野を選ぶようになるでしょう。地球科学関連専攻が地球惑星科学専攻に名前を変えた時に、ポストを確保できなかったことが未だに尾を引いています。地球惑星科学専攻が環境学専攻に名前が変わるご時世になってしまいました。このあたりは、戦略の拙さを反省せねばなりません。

3)「惑星探査の基盤整備」はほとんど進んでいません。むしろ、状況は学会設立時より悪くなっています。現在、走っている固体惑星探査ミッションは学会設立前からのものであり、本会が中心的役割を果たして立ち上げたミッションはいまだにありません。搭載機器を開発できる機関も宇宙研だけになってしまいました。これも猛省の必要があります。唯一の救いは、リターンサンプルの分析を行う機関の充実といったことでしょうか。

4)「国際協力の窓口」としては、本会は全く機能していません。いつの間にか対外協力委員会から国際協力関連の仕事が消えてしまいました。

5)「南極隕石の研究推進」は、本会の動静とは無関係に着々と進んでいます。本会の運営は、特定の役員の献身的な努力によって、綱渡り的に行われてきました。設立から5、6年は中沢元会長と周辺のスタッフによって、その後も、特定のスタッフによってです。6-8年も委員長職を引き受けてくださっている、神様のような方もいます。

私も総務委員長を4年務めました。とても忙しい4年間でした。学会では、いつも運営委員会や総会などのために走りまわっていたような気がします。学問を議論した覚えはほとんどありません。総務委員長をやめさせてもらえるなら、年間10万円くらい払ってもいいとよく言ったものでした。特定の人に頼った学会の運営が、うまくいくはずがありません。すでに金属疲労が出ています。このような状況を問題視する声が、学会員、特に若い会員から出てこなかったことは、とても残念です。

ただ、「遊星人」にだけは少し未練が残ります。遊星人のようにレベルの高い雑誌を、たった8000円の年会費で4冊ももらえるのは驚異ですね。裏を返すと、これも編集委員会、特に編集幹事の献身的なサービスによって成り立っているのです。ちなみに、編集委員は学会設立時からほとんど替わっていません。

このような状況を見抜いていた林副会長と周辺の人たちは、破綻した旧来の学会運営を根底から変えるべく、学会の電子化に立ち上がりました。ただし、これも林副会長の超献身的な努力(時間とお

金を注ぎ込んだ)に、学会員全員がおんぶしている状況です。これでは、せっかくの電子化も有効にいかせるとは思えません。

幸い、本会は圧力団体あるいは利権団体としての学会という側面から見ると、完全に失敗しています。6)「科学研究費の細目の新設」はいまだに実現していません。我々には何も守るべきものはありません。

学会の電子化を契機に、旧来の惑星科学会を廃止して、本当に学会が必要だと思っている人だけで、既存学会を越えた新たなメタ学会を立ち上げることにしてはどうでしょう。電子化によって器は整備されつつありますが、その中身の検討はこれからです。実現が困難な設立目的を並べるのではなく、本当に必要なことだけを最小限の労力で行うのです。もうひとつ重要なことは、誰か偉い人にやってもらうのではなく、必要と思う人が自分でやることなのです。学会が本当に面白いのは立ち上げの数年です。この面白さを若い人たちに味わってもらいたいです。

香内 晃(北海道大学 低温科学研究所)